

議案第 2 5 号

令和 4 年度

和水町特定地域生活排水処理事業会計予算書

令和４年度和水町特定地域生活排水処理事業会計予算

令和４年度和水町の特定地域生活排水処理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１２２，８７８千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表 地方債」による。

令和４年３月７日 提出

和水町長 高巢 泰廣

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		4,952
	1. 分担金	4,251
	2. 負担金	701
2. 使用料及び手数料		37,969
	1. 使用料	37,968
	2. 手数料	1
3. 国庫支出金		15,762
	1. 国庫補助金	15,762
4. 県支出金		2,900
	1. 県補助金	2,600
	2. 県委託金	300
5. 繰入金		43,093
	1. 一般会計繰入金	43,093
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		1
	1. 雑入	1
8. 町債		18,200
	1. 町債	18,200
歳 入	合 計	122,878

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		7,106
	1. 総務管理費	7,106
2. 衛生費		85,551
	1. 下水道費	85,551
3. 公債費		28,221
	1. 公債費	28,221
4. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出	合 計	122,878

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	千円 18,200	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件に より、銀行その他の場合は、その債権者 と協定するところによる。 ただし、必要に応じ、繰上償還又は借 換えをすることができる。
合 計	18,200			

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 分担金及び負担金	4,952	6,072	△1,120
2. 使用料及び手数料	37,969	36,493	1,476
3. 国庫支出金	15,762	13,950	1,812
4. 県支出金	2,900	2,900	0
5. 繰入金	43,093	33,140	9,953
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	1	1	0
8. 町債	18,200	34,100	△15,900
歳 入 合 計	122,878	126,657	△3,779

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	7,106	358	6,748	235	0	6,869	2
2. 衛生費	85,551	98,934	△13,383	15,827	18,200	51,524	0
3. 公債費	28,221	25,365	2,856	2,600	0	25,621	0
4. 予備費	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0
歳 出 合 計	122,878	126,657	△3,779	18,662	18,200	86,014	2

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 生活排水処理事業分担金	4,251	5,381	△1,130	1. 受益者加入分担金	4,251	受益者加入分担金 4,250 受益者加入分担金（過年度分） 1
計	4,251	5,381	△1,130			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 生活排水処理事業負担金	701	691	10	1. 増嵩経費負担金	701	増嵩経費負担金 700 増嵩経費負担金（過年度分） 1
計	701	691	10			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 浄化槽使用料	37,968	36,492	1,476	1. 浄化槽使用料	37,968	浄化槽使用料 37,967 浄化槽使用料（過年度分） 1
計	37,968	36,492	1,476			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 生活排水処理事業国庫補助金	15,762	13,950	1,812	1. 生活排水処理事業国庫補助金	15,762	生活排水処理事業国庫補助金 15,762
計	15,762	13,950	1,812			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 生活排水処理事業県補助金	2,600	2,600	0	1. 生活排水処理事業県補助金	2,600	生活排水処理事業県補助金 2,600
計	2,600	2,600	0			

(款) 4. 県支出金 (項) 2. 県委託金

単位: 千円

1. 衛生費委託金	300	300	0	1. 衛生費委託金	300	浄化槽法に基づく事務	300
計	300	300	0				

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	43,093	33,140	9,953	1. 一般会計繰入金	43,093	一般会計繰入金	43,093
計	43,093	33,140	9,953				

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 雑入

2. 還付金	1	1	0	1. 還付金	1	消費税還付金	1
計	1	1	0				

(款) 8. 町債 (項) 1. 町債

1. 衛生債	18,200	34,100	△15,900	1. 衛生債	18,200	下水道事業債	9,100
						過疎対策事業債	9,100
計	18,200	34,100	△15,900				

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 一般管理費	7, 106	358	6, 748	235	0	6, 869	2	2. 給料	2, 515	一般職給料 2, 515
								3. 職員手当等	2, 153	扶養手当 120
										通勤手当 120
										時間外勤務手当 50
										職員期末手当 523
										職員勤勉手当 414
										住居手当 318
										児童手当 180
										退職手当組合負担金 428
								4. 共済費	816	一般職共済組合負担金 771
										追加費用負担金 45
10. 需用費	50	消耗品費 30								
		燃料費 20								
11. 役務費	98	口座振替手数料 98								
12. 委託料	1, 419	C A D保守委託料 33								
		下水道使用料システム改修業務委託料 1, 386								
18. 負担金、補助及び交付金	54	熊本県合併処理浄化槽普及促進協議会会費及び負担金 54								
26. 公課費	1	公課費 1								
計	7, 106	358	6, 748	235	0	6, 869	2			

(款) 2. 衛生費 (項) 1. 下水道費

単位：千円

1. 特定地域生活 排水処理施設 管理費	85,551	98,934	△13,383	15,827	18,200	51,524	0	10. 需用費	3,037	消耗品費 117 物品修繕料 2,920
								11. 役務費	3,132	浄化槽検査手数料 3,132
								12. 委託料	40,152	浄化槽清掃管理委託料 40,152
								13. 使用料及び賃 借料	130	積算システム使用料 130
								14. 工事請負費	39,100	浄化槽設置工事 39,100
計	85,551	98,934	△13,383	15,827	18,200	51,524	0			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	26,858	23,912	2,946	2,600	0	24,258	0	22. 償還金、利子 及び割引料	26,858	償還金 26,858
2. 利子	1,363	1,453	△90	0	0	1,363	0	22. 償還金、利子 及び割引料	1,363	償還金 1,363
計	28,221	25,365	2,856	2,600	0	25,621	0			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0			予備費 2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0			

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	2,515	2,153	4,668	816	5,484	
前年度	0	0	0	0	0	0	
比 較	1	2,515	2,153	4,668	816	5,484	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手 当	通勤手当	扶養手当	住居手当	児童手当	時間外 手 当	管理職 手 当	退職手当
	本年度	937	120	120	318	180	50	0	428
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	937	120	120	318	180	50	0	428

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,515	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 増 減 分	2,515	下水道事業会計からの配置転換による増	1人増
職員手当	2,153	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			支給月数の減 一般職 4.45月→4.30月
		そ の 他 増 減 分	2,153	下水道事業会計からの配置転換による増	1人増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	209,583
	平均給与月額	275,250
	平均年齢	28.0歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	-
	平均給与月額	-
	平均年齢	-

※職員1人当たりの平均給与月額は、期末勤勉手当及び退職手当を除いて算定。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	
	国の制度 一般行政職	
高校卒	150,600	150,600
大学卒	短 163,100	短 163,100
	大 182,200	大 182,200

ウ 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	一般行政職		
	等級	職員数	構成比
令和4年4月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	2 級	1	100.0
	1 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和3年4月1日現在	6 級	－	－
	5 級	－	－
	4 級	－	－
	3 級	－	－
	2 級	－	－
	1 級	－	－
	計	－	－

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主事	係長・参事	審議員・課長補佐・ 係長・参事	課長・審議員・ 課長補佐	

エ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 587	33. 271	47. 709	47. 709	国と同じ	
国の制度 (支給率等)	24. 587	33. 271	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 4 5 %)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
児童手当	同 じ	
時間外勤務手当	異なる	労働基準法に基づく時間単価。
管理職手当	同 じ	
通勤手当	異なる	片道 2 キロメートル以上 5 キロメートル未満の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律2, 000円。
		片道 5 キロメートル以上10キロメートル未満の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律4, 200円。
		片道10キロメートル以上15キロメートル未満の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律7, 100円。
		片道15キロメートル以上の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律10, 000円。
		県又は一部事務組合等への派遣職員については、熊本県職員の通勤手当に関する規則に準じて支給。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

起債の区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
特定地域生活排水処理事業債	207,755	221,940	18,200	25,925	214,215
合 計	207,755	221,940	18,200	25,925	214,215